

九州産業大学大学院

KYUSHU SANGYO UNIVERSITY GRADUATE SCHOOL



令和2年度 研究成果発表会

農村観光まちづくりに関する研究： 宗像市を事例に

博士前期課程

経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻

崔 雨桐

主査 大方優子
副査 安熙卓
T.D.KEELEY

研究の背景

日本では、人口減少、高齢化に直面している農山漁村地域の活性化にむけた農村観光まちづくりに注目が集まっている。農村観光まちづくりは、農村地域の雇用創出と農村住民の収入増加、さらには地域活性化を図り、農民の出稼ぎの削減と若者の流出阻止などに貢献できると思われる。人口減少による域内消費の落ち込みは地域経済の縮小をもたらし、それに歯止めをかけるには、交流人口を拡大し、域内に来訪者を迎え、域内で消費してもらうことが必要となる。そのためには、地域が主体となり、その自然、歴史、文化等の地域資源の保全・再生、価値の向上により、地域の日常空間に観光者が継続的に訪れることによる活力ある地域社会を構築することが望まれる。

研究の目的

本研究は、農村観光まちづくりの需要と発展性を検討したうえで、福岡県宗像市における事例をもとに、観光まちづくりに関する課題と可能性について論じることを目的とする。それにより、今後の観光まちづくりに関する知見を提供することをめざす。

研究の概要1

第一章で研究の背景と目的、方法を述べたのち、第二章では、日本において農村観光まちづくりがどのように展開されてきたかについて、その始まりから現在までを文献をもとに整理した。

第三章では、日本における農村観光まちづくりの事例を分析し、そこから農村観光まちづくりの取り組みを支える要因について考察を行った。具体的には、長野県飯山市、青森県南部市をとりあげ、それらの事例より、農村観光まちづくりの取り組みを支える重要な要因は、「観光まちづくり推進・支援体制と政策の整備」及び「観光まちづくりの核となる交流施設の存在」であることを指摘した。

研究の概要2

第四章では、事例研究として福岡県宗像市をとりあげ、前章で指摘した二つの要因に基づき、その取り組みについて分析を行った。

第五章では、本研究の結論として、農村観光まちづくりは、農村地域の雇用創出と農村住民の収入増加、さらには地域活性化を図り、農民の出稼ぎの削減と若者の流出阻止などに貢献できると思われること、またその取り組みを進めるにあたっては、「観光まちづくり推進・支援体制と政策の整備」及び「観光まちづくりの核となる交流施設の存在」が重要であると述べた。

成果・まとめ

本研究は、観光者にとって魅力ある地方の観光まちづくりの取り組みに着目し、農村観光まちづくりに関するいくつかの事例をもとに、その取り組みを支える要因について分析を行った。その結果、農村観光まちづくりの取り組みを支える重要な要因は、「観光まちづくり推進・支援体制と政策の整備」及び「観光まちづくりの核となる交流施設の存在」であることが示された。これらの二つの要因に基づき、福岡県宗像市を事例としてとりあげ、その取り組みについて分析した。

指導教員コメント

この研究に取り組んでいるなかで、新型コロナウイルスの世界的流行により観光をとりまく環境が激変し、当初の計画通り研究を進めることができなかったのは残念だったものの、文献や資料を丁寧に分析し、一定の成果を得ることができた。

大方優子